

公 民

1 高等学校学習指導要領の改訂に向けて（中央教育審議会答申より）

(1) 改善の基本方針

ア 社会科、地理歴史科、公民科においては、下記の課題を踏まえ、小学校、中学校及び高等学校を通じて、社会的事象に関心をもって多面的・多角的に考察し、公正に判断する能力と態度を養い、社会的な見方や考え方を成長させることを一層重視する方向で改善を図る。

イ 社会的事象に関する基礎的・基本的な知識、概念や技能を確実に習得させ、それらを活用する力や課題を探究する力を育成する観点から、各学校段階の特質に応じて、習得すべき知識、概念の明確化を図るとともに、コンピュータなども活用しながら、地図や統計など各種の資料から必要な情報を集めて読み取ること、社会的事象の意味、意義を解釈すること、事象の特色や事象間の関連を説明すること、自分の考えを論述することを一層重視する方向で改善を図る。

ウ 我が国及び世界の成り立ちや地域構成、今日の社会経済システム、様々な伝統や文化、宗教についての理解を通して、我が国の国土や歴史に対する愛情をはぐくみ、日本人としての自覚をもって国際社会で主体的に生きるとともに、持続可能な社会の実現を目指すなど、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成することを重視する方向で改善を図る。

【社会科、地理歴史科、公民科の課題】

- 子どもたちの学習状況については、基礎的・基本的な知識、概念が十分に身に付いていない状況が見られる。さらに、知識・技能を活用することの重要性が指摘されている。
- 現行学習指導要領においては、特に、中学校社会科の各分野や高等学校公民科において文化の扱いが少なく、我が国の伝統や文化等に関する教育の充実が求められている。
- 小学校社会科において諸外国についての基礎的な知識が不足していること、中学校社会科の地理的分野において国々のうち二つ又は三つの事例地域に限定していること、歴史的分野において世界の歴史にかかわる内容が少ないことから、世界の地理や歴史に関する内容の充実も求められている。
- グローバル化や規制緩和の進展、司法の役割の増大など、社会経済システムの在り方が変化する中で、将来の社会を担う子どもたちには、新しいものを創り出し、よりよい社会の形成に向け、主体性をもって社会に積極的に参加し課題を解決していくことができる力を身に付けさせることの重要性が指摘されている。

(2) 改善の具体的事項

地理歴史科、公民科においては、中学校社会科の学習を踏まえ、各科目の特質と相互の関連性を考慮しながら、習得した知識、概念や技能を活用して、世界や日本の歴史的事象や地理的事象、現代社会の諸事象について考察し、その内容を説明したり自分の考えを論述したりすることを通して、社会的事象についての見方や考え方を成長させるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を一層深めることを重視して、次の改善を図る。

- 公民科においては、よりよい社会の形成に自ら参画していく資質や能力を育成す

るため、各科目の専門的な知識、概念や理論及び倫理的な諸価値や先哲の考え方などについて理解させるとともに、それを手掛かりに各科目の特質に応じて取り上げた諸課題を考察させ、社会的事象に対する客観的で公正な見方や考え方と人間としての在り方生き方についての自覚を一層深めることを重視して改善を図る。

公民科の各科目における改善の具体的事項

<現代社会>

倫理、社会、文化、政治、法、経済にかかわる現代社会の諸課題を取り上げて、人間としての在り方生き方についての学習や、議論などを通して自分の考えをまとめたり、説明したり、論述したりするなど課題追究的な学習を一層重視する。

<倫理>

人間としての在り方生き方への関心を高めることを重視し、その手掛かりとして先哲の考え方を取り上げるとともに、自分自身の判断基準を形成するために必要な倫理的な諸価値について理解と思索を深めさせる。また、生命、環境、情報、文化などを取り上げて、課題追究的な学習や討論を行うことを一層重視し、社会の一員としての自己の生き方を探求できるようにする。

<政治・経済>

習得した知識、概念や理論などを活用し、課題を追究させる学習を一層充実させ、政治や経済についての見方や考え方を培うようにする。また、グローバル化や規制緩和の進展、司法の役割の増大などに対応して、法や金融などに関する内容の充実を図る。

2 「確かな学力」の育成する取組の改善・充実

改正学校教育法においては、学力の重要な要素として、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」、「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」、「学習意欲」の3つが示された。

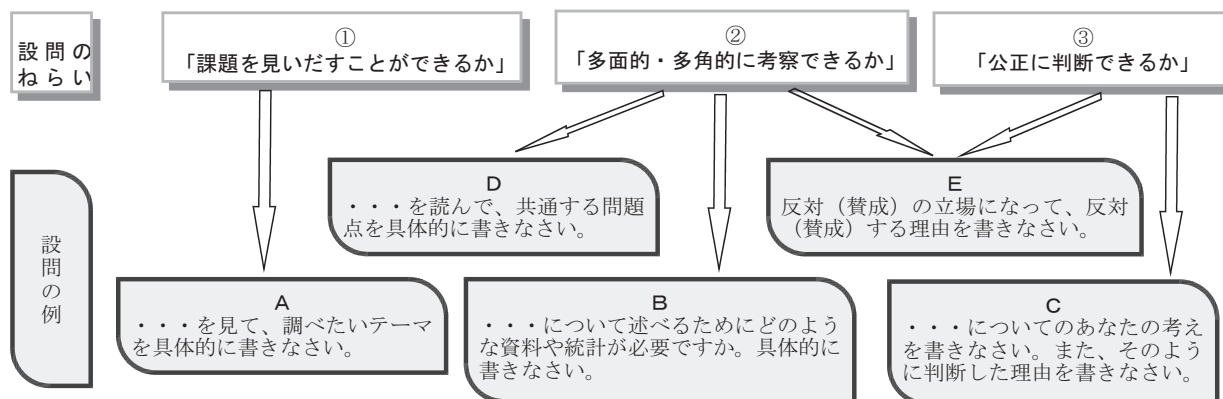
本手引では、社会科、地理歴史科、公民科の改善の基本方針でも重視することになっている「思考力・判断力」を取り上げ、「思考・判断」の観点の評価のためのペーパーテスト問題の工夫・改善の視点、学習指導計画の概略と「思考力・判断力」を評価するためのペーパーテストの問題及びワークシートの例を次に示す。

(1) ペーパーテスト問題の工夫・改善の視点（現代社会における「思考・判断」の例）

【現代社会「思考・判断」の観点の趣旨】

現代の社会の基本的問題と人間にかかわる事柄から①課題を見いだし、社会的事象の本質や人間としての在り方生き方について広い視野に立って②多面的・多角的に考察するとともに、社会の変化や様々な考え方を踏まえ③公正に判断する。

「評価規準の作成、評価方法の工夫改善のための参考資料（高等学校）」



(2) 学習指導計画とペーパーテスト問題及びワークシートの例

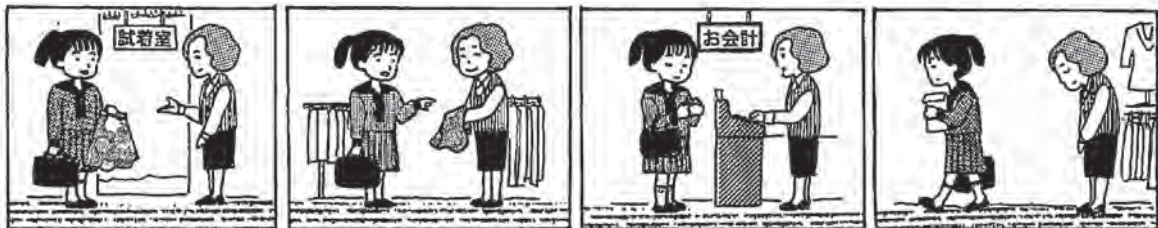
ア 現代社会

学習指導計画の概略			
科目名	現代社会	単元名	(2) 現代の社会と人間 イ 現代の経済社会と経済活動の在り方
			指導時間 8
時数	本時のねらい	学習内容・学習活動	指導上の留意点
1	○資本主義経済の特徴について理解させ、我が国における技術革新に伴う産業構造の変化や動向について考察させる。	・需要・供給曲線や景気波動のグラフ等を利用して、視覚的に経済の基本的な仕組みや資本主義経済の特徴について理解する。 ・技術革新が我が国の経済発展に与えた影響と産業構造の変化についてワークシートを利用しながら考察しまとめる。	グラフ等の理解においては、細かい数値を追うのではなく、グラフの形状等から視覚的な理解を図る。
8	○現代の経済社会において、消費者としての自分や企業の持つ役割や特徴、責任について考察させる。	・悪質商法の手口について、ロールプレイングにより学ぶとともに、消費者の権利や権利を守るための仕組み、制度について理解する。 ・契約自由の原則について、消費者としての責任や契約の意味について具体的な事例をもとに考察する。	家庭科における消費生活に関する学習との連携を図る。

ペーパーテスト問題の例

<設問> 消費者の権利と責任について、次の問いに答えなさい。

問1 次の洋服を購入する時の一連の流れの中で、売買の「契約」が成立するのは原則としてどの時点からか、①～④の中から選びなさい。



- ①客： 「これ試着させてください。」 ②客： 「これください。」
 ③店員： 「3,150円です。」 ④店員： 「ありがとうございました」

問2 次の契約事例①～⑤のうち、(1)商品返して返金するよう請求しても法律上認められないものすべてを選びなさい。また、(2)認められない理由を述べなさい。

- ① カシミア100%のセーターだと店員から嘘の説明を受けて購入した。
- ② CDを購入して帰ったが、兄も同じCDを購入していた。
- ③ 家に来た印鑑のセールスマンに対して、「いらぬ」と数回言っても帰らず困惑し、帰ってもらいたくて購入した。
- ④ 家具屋でタンスを購入したが、同じタンスをもっと安く売っている店を発見した。
- ⑤ 町で呼び止められて店に連れて行かれ、英語の教材を買うよう勧誘された。6時間たっても帰らせてもらえず、「買ってくれないと困る」と声を荒げて言われたため、やむなく購入した。

<解答>

問1 ② (口頭により買う意思が確認できた時点で「契約」は成立したことになる。)

問2 (1) ②と④

(2) 認められない理由

それぞれ一度契約は成立しており、買い手側の一方的な都合で、契約を解消することはできないから。

<参考> (消費者契約法で無効にできる取引)

- ①は店員による虚偽の説明があったため。
- ③は断ったにもかかわらず、長時間退去せず契約を迫ったため。
- ⑤は長時間の拘束は迷惑な勧誘であり、威迫行為の禁止にも反しているため。

<出題のねらい>

問1 身近な事例を取り上げ、売買契約が成立する場面を適切に判断する力をみる。

問2 契約自由の原則のもと、消費者の権利が守られなければならない事例と、消費者の責任として契約を守らなければならない事例を適切に判断し、その理由を考察する力をみる。

学習指導計画の概略

科目名	倫理	単元名	(2) 現代と倫理 ウ 現代の諸課題と倫理「情報社会における倫理」	指導時間	6
-----	----	-----	--------------------------------------	------	---

時数	本時のねらい	学習内容・学習活動	指導上の留意点
----	--------	-----------	---------

4	<ul style="list-style-type: none"> ○「電子メール」と「手書きの手紙」の短所や長所について、実生活と結び付けて考察させる。 ○言語活動の充実の観点から、根拠をあげて説明させ、議論させる。 ○根拠となる資料を収集し、収集した資料の中から、情報を選択し活用させる。 	<p><グループ学習></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「電子メールと手書きの手紙とでは、どちらがいいか」についての討論を実施する。 ・生徒を「電子メール」派と「手書きの手紙」派に機械的に振り分ける。 ・それぞれの派でグループ（4～6名）に分かれ、主張を証明できる根拠やそれを裏付ける資料を整えるなど、討論の準備をする。 	<p>各立場の根拠を裏付ける資料の一覧を配布したり、クラスで事前にアンケートを実施するなど時間の有効活用を図る。</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> ○ディベートにおいて、適切な根拠に基づいて論が立てられ、相手の質問や意見を踏まえて表現させる。 ○情報化社会におけるコミュニケーションの在り方について考察させ、相手への影響を考えて行動しようとする態度を育てる。 ○情報社会における倫理的課題を踏まえ、情報社会における自らの在り方生き方について考察させる。 	<p><討論・まとめ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・立論（各2分）、作戦タイム1（3分）、反対尋問（各立場3分ずつ）、自由論戦（3分）、作戦タイム2（3分）、最終弁論（各立場1分ずつ）の流れで討論をする。 ・討論を通して、それぞれの長所と短所を考え、付箋に記入する。 ・グループ（4～6名）に分かれ、個々が書いた付箋を長所、短所にグルーピングして模造紙に貼り、グループ毎に発表する。 	<p>グループ内での協議を通し、「電子メール」と「手書きの手紙」の短所と長所を考えさせ、理解を深め、情報社会における自らの在り方生き方について考えさせる。</p>

ワークシートの例（枠内は生徒の回答例）

年 組 番・氏名 _____

- 1 自分の立場（○を付ける） 「電子メール」派 ・ 「手書きの手紙」派
- 2 根拠・想定される質問等

【主張の根拠】 電子メールは、手書きの手紙と比べ、料金が安く、瞬時に送付することができる。	【相手への質問】 手書きの手紙は、電子メールと比べ、料金が高く、相手に届くのにかかる時間ではないか。
【想定される質問】 電子メールは、事務的で気持ちを伝えるのが難しいのではないか。	【相手への反論】 電子メールは、絵文字や顔文字などを使うことで気持ちを表すことができる。

3 判定表

	判定の内容	「電子メール」派	「手書きの手紙」派
立論	・立場を明確にし、立論の根拠は明確であるか。 ・話の内容がわかりやすいか。	1 2 3 ④ 5点	1 2 ③ 4 5点
反対尋問	・立論を踏まえ、筋道立てて質問しているか。 ・相手の主張の不十分な点を指摘しているか。	1 ② 3 4 5点	1 2 3 ④ 5点

4 それぞれの長所をピンクの付箋に、短所をブルーの付箋に書きなさい。

○電子メール	安い。	早い。	返信するのが面倒だ。
	写真や動画なども一緒に送ることができる。		事務的で気持ちを伝えるのが難しい。
○手書きの手紙	書いている人の気持ちを伝えやすい。	高い。	遅い。
	じっくり考えて書くことができる。		辞書が必要になるので面倒だ。

5 情報化社会におけるコミュニケーションの在り方について、あなたの考えを書きなさい。

・PCや携帯などコミュニケーションツールは発展しているので、それぞれの長所や短所を踏まえて使いこなすことが大切である。

6 今回の学習を踏まえて、情報化社会についてさらに調べたいテーマを具体的に書きなさい。

・携帯電話の普及によって起こる様々な問題と解決策について

学習指導計画の概略

科目名	政治・経済	単元名	(3) 現代社会の諸課題 ア 現代日本の政治や経済の諸課題 「農業と食料問題」	指導時間	5
-----	-------	-----	---	------	---

時数	本時のねらい	学習内容	指導上の留意点
----	--------	------	---------

1	○我が国の食糧自給率の特色や農業を取り巻く課題について理解させる。	<資料解釈を中心とした学習> ・資料を活用し日本の食生活の変化等を踏まえ、我が国の食糧自給率の特色を理解する。 ・農業政策のねらいや、その問題点を明確化し、自給率の低下の原因を考察し、ワークシートにまとめる。	既習の概念や理論が本時のねらいに結びつくよう配慮する。
---	-----------------------------------	--	-----------------------------

2	○農業における自由貿易と保護貿易を対照させ、食料生産の効率化と食料の安定供給及び安全性確保という視点から考察させる。	<グループによる課題追究学習> ・貿易の自由化について、比較生産費説の概念と、その課題について理解する。 ・自由貿易の利点及び問題点を調べるグループと、保護貿易の利点及び問題点を調べるグループをつくる。 ・各グループは様々な資料を活用して、調べた内容をまとめ、発表の準備を行う。	ワークシート等を用いて、調査内容の項目を指示するなどして、学習のねらいが明確になるよう配慮する。
---	--	--	--

5	○資料や概念・理論を活用して課題を追究し、望ましい解決の在り方を考察させる。 ○調査した内容をまとめ、考察の過程や結果を口頭や図表等によりわかりやすく説明させる。	<発表・まとめ> ・各グループごとに、調査した内容を資料等を用いて発表する。 ・他のグループの発表を聞き、質問や意見を述べる。 ・各グループが発表した内容をワークシートにまとめ、自由貿易と保護貿易の利点と問題点を明確化する。 ・単元のまとめとして、今日では多くの国で自由貿易協定を締結し、貿易の自由化がすすめられていることを理解させる。	各グループの調査した内容に適切に活用できるよう配慮する。
---	--	--	------------------------------

ペーパーテスト問題の例

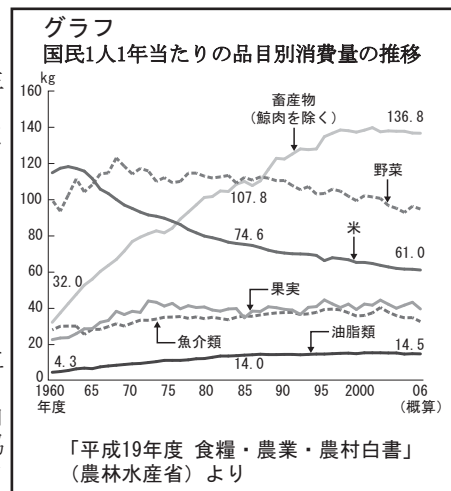
<設問>

- 問1 次の(1)、(2)に答えなさい。
 (1) グラフの1960年と2000年を比較すると、日本人の食生活にはどのような変化が見られますか、説明しなさい。
 (2) 減反政策では、政府は農家にどのようなことを求めましたか、簡単に説明しなさい。

- 問2 次の(1)、(2)に答えなさい。
 (1) 表はA国とB国が自動車とバターをそれぞれ1単位ずつ生産するときに必要な労働力を示したものです。A国が比較優位に立つ商品は何か答えなさい。また、A国が比較優位に立つ商品に特化した場合、何単位の生産が可能になるか答えなさい。
 (2) 工業国であるC国と、農業国であるD国との間で自由貿易協定の締結が進められています。C国で自由貿易協定に賛成する消費者の立場になって、賛成の理由を書きなさい。

表

	自動車	バター
A国	100人	120人
B国	90人	80人



- また、C国で自由貿易協定に反対する農家の立場になって、反対の理由を書きなさい。

<解答>

- 問1 (1) 米の消費量が減少し、畜産物や果実の消費量が増加しており、食生活の多様化がみられる。
 (2) 米の生産をおさえ、畜産物や果樹、野菜など米作以外の作物生産への転換を求めた。
 問2 (1) A国が比較優位に立つ商品：自動車、特化した場合2.2単位の生産が可能
 【参考：生産量=220人÷100人=2.2単位】
 (2) 消費者：安い農産物が輸入されるので、物価が下がり家計が助かるから。
 農家：安い農産物が輸入されるので、価格競争に敗れ、C国の農業は立ちゆかなくなるから。

<出題のねらい>

- 問1 資料から日本人の食生活がどのように変化したかを読み取る力をみるとともに、その変化にともなう国の農業政策についての知識をみる。
 問2 (1) 比較生産費説の概念や理論について、理解した内容を表現する力をみる。
 (2) 賛成、反対のそれぞれの立場から理由を書かせ、多面的・多角的に考察する力をみる。

Topic

現代的課題への取組：金融に関する教育

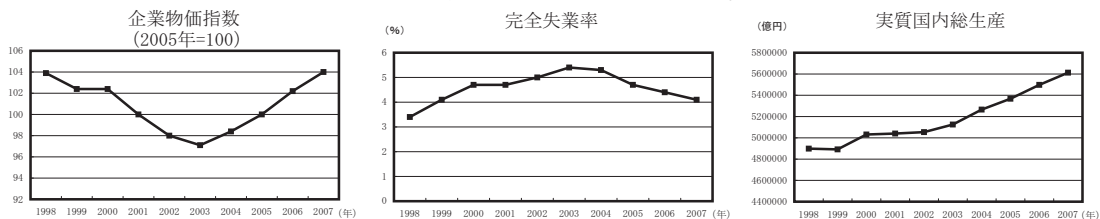
わが国では、金融規制緩和や情報・通信の技術革新が急速に進展するにつれて、新しい金融商品などが登場してきた。その結果、消費者はより多くの選択肢を手にした一方で、多様なリスクへの対応や自らの選択とその結果に対する自己責任が、従来にも増して強く求められるようになった。このことから、消費者には金融に関する適切な知識を身に付けるとともに、選択する能力を高めていくことが求められている。

本事例は、経済に関する基礎的・基本的な知識を活用し、わが国の経済動向を示す様々な資料をもとに、自らの判断を根拠に基づいて説明したりする体験的な学習を通して、金融政策についての理解を深めさせることをねらいとした授業である。また、グループ協議を取り入れ、自分の考えを表現したり、議論して集団としての意見をまとめるなど他者との交流する活動を通して、生徒一人一人の思考をさらに深めるとともに、生徒の言語活動やコミュニケーション能力を高めることもねらいとしている。

	学習内容	学習活動	指導上の留意点
導入	日本銀行の3つの役割 ○発券銀行 ○政府の銀行 ○銀行の銀行	日本銀行は、「銀行の銀行」として、金融政策を通して、わが国の経済活動に大きな影響を与えていることを理解する。	役割については、中学校公民的分野の既習事項であるため、簡単に進める。
展開	日本銀行の金融政策 ○預金準備率操作 ○公開市場操作 演習1 金融政策を決定しよう 演習2 経済活動にどのような影響があるのか	現在では、公開市場操作が金融政策の中心であることを理解する。 資料からわが国の経済状況を判断させ、どのような金融政策が有効であるかを考える。 ① 自分の答えと理由を記入する ② グループで各自の意見を発表する ③ 協議してグループの意見をまとめる ④ 各グループの意見を発表する 日本銀行の金融政策がわが国の経済活動にどのような影響を与えるかを考える。 ① 自分の答えと理由を記入する ② グループで各自の意見を発表する	金融政策については、中学校公民的分野で学習していることを踏まえて、整理しながら進める。 演習1、2においては、理由の記述の判断に至るまでの思考の過程を重視する。 また、自分の意見を表現させ、他者と交流させることで、生徒一人一人の考えが深まるようにする。
まとめ	日本銀行のまとめ	日本銀行の役割と機能をまとめる。	

演習1 金融政策を決定しよう

次の資料を見て、どのような金融政策において、どのようなことをする必要があるかを答えなさい。また、そのように判断するもととなったグラフと、その根拠も説明しなさい。



金融政策	理由	
	グラフ	根拠
公開市場調査において売りオペレーションをする。	完全失業率 実質国内総生産	完全失業率が低下傾向にあり、実質国内総生産も増加傾向にあり、景気は上向き傾向と判断する。景気の過熱を抑え、経済の安定を図るため、金融の引き締め策が必要であると考えたため。

演習2 経済活動にどのような影響があるのか

金融緩和策を実施した場合、次の(1)(2)についてどのような傾向になるかを、理由を含めて答えなさい。

- わが国の株式市場の株価
- わが国の企業のアメリカにおける直接投資のコスト

	傾向	理由
(1)	株価は上昇する	わが国の金利が低下し、資金が預金から株式市場に流入するため、株式取引が活発化し、株価の上昇の傾向が強まる。
(2)	資金調達コストが上昇する	わが国の金利が低下し、アメリカとの金利差が発生するため、資金は、金利が高いアメリカに移動し、円が売られドルが買われ、円安ドル高傾向になる。円安ドル高により、アメリカにおける資金調達コストが上昇する。